

---

 紹 介
 

---

シュタインドル「停滞理論と停滞政策」

J. Steindl; Stagnation Theory and  
Stagnation Policy, Cambridge Journal  
of Economics, March, 1979

篠 崎 敏 雄

J. シュタインドルは、周知のように“Maturity and Stagnation in American Capitalism” (1952) の著者として高名である。この書物には、われわれの経済は高い長期の成長率に対して非伸縮的に調整されているので、生産能力の適切な利用と完全雇用の維持のためには、高い長期の成長率が必要である、という考え方が基礎にある。ハロッドの理論<sup>(1)</sup>も同様である。これら二人の学説は、第二次大戦前の10年間にわたる長期不況を、このような考え方のもとに説明している。すなわち、経済は、その貯蓄性向が高い成長率に適応させられているので、低い成長率に調節することが出来ないということである。

第二次大戦後においては、成長に有利な諸条件のため、非常に高い成長率が持続し、資源の不完全利用ということは避けられた。ところが1970年代に入ると、将来の長期成長率は大いに低くなりつつあるという確信に支配される時代となり、資源の不完全利用もすでに大規模に存在するようになった。このようにして、世界経済の基本的傾向は、戦前の長期不況の時代から1950・60年代の高成長（長期好況）の時代へ、そして1970年代には再び長期不況の時代へと変って来た。シュタインドルは、1950・60年代を「完全雇用の時代」と呼び、1970年代を「妨げられた成長」の時代と呼ぶ。

シュタインドルは、この論文の第二部で、これら二つの時代を統一的に説明しようとするのであるが、そのための分析装置として、第一部において「成熟定理」を説明しているのである。この成熟定理においては、修正されたハロッドの基本方程式が、中心的な役割

---

(1) R. F. Harrod; An Essay in Dynamic Theory, Economic Journal, March, 1939; Towards a Dynamic Economics, 1948.

を演じている。

新しい停滞が重要な問題となっている時、その解明のためにも、また彼の旧著の理解のためにも、この論文は興味深い重要な文献であると思われる。

### I 成熟定理

ハロッドの1939年の方程式は、一種の成熟定理 maturity theorem である。そして、彼の方程式を少し修正した形にするため、次のように記号を定める。

$Y$  = 実物表現による粗生産物

$Y^*$  = 実物表現による能力生産

$I$  = 実物表現による粗投資

$S$  = 実物表現による粗貯蓄

$u$  = 能力の利用度 utilisation

$v$  = (限界) 資本—能力比率

$d(r)$  = 粗資本との比率としての資本設備消失 drop-out 率

$d'$  = 粗資本との比率としての減価償却率

$r$  = 最近の  $n$  年間の資本設備の成長率

$n'$  = 期待される寿命

$n$  = 現実の寿命

これらの記号を使って、修正されたハロッドの方程式を導出する。まず、 $t$  時点における能力の利用度  $u(t)$  の定義式が示される。

$$Y(t) = u(t)Y^*(t) \quad (1)$$

この式から次式が導かれる。

$$\Delta Y(t) \cong u(t)\Delta Y^*(t) + Y^*(t)\Delta u(t) \quad (2)$$

次に、粗投資  $I$  の定義式が示される。

$$I(t) = v\Delta Y^*(t) + d(r)vY^*(t) \quad (2)$$

(右辺第1項は純投資、第2項は粗資本  $vY^*(t)$  についての消失量 drop-out である。)ま

$$\begin{aligned} (2) \quad Y(t) + \Delta Y(t) &= \{u(t) + \Delta u(t)\} \{Y^*(t) + \Delta Y^*(t)\} \\ &= u(t)Y^*(t) + u(t)\Delta Y^*(t) + \Delta u(t)Y^*(t) + \Delta u(t)\Delta Y^*(t) \\ \therefore \Delta Y(t) &= u(t)\Delta Y^*(t) + \Delta u(t)Y^*(t) + \Delta u(t)\Delta Y^*(t) \\ \therefore \Delta Y(t) &\cong u(t)\Delta Y^*(t) + Y^*(t)\Delta u(t) \end{aligned}$$

た、(1a)と(2)から次式が導かれる。

$$I(t) \equiv \left[ v/u(t) \right] \Delta Y(t) - v \left[ \Delta u(t)/u(t) \right] Y^*(t) + d(r)vY^*(t) \quad (2a)$$

また、粗貯蓄の定義式は次のように示される。ここで  $s$  は、貯蓄率(平均貯蓄性向)である。

$$S(t) = sY(t) + d'vY^*(t) \quad (3)$$

右辺第1項は純貯蓄であり、第2項は減価償却額である。次に、粗投資と粗貯蓄の事後的均等を表わす式が示される。

$$I(t) = S(t) \quad (3a)$$

(2a)と(3)からは、次の諸式が導かれる。

$$\begin{aligned} \Delta Y(t) &\equiv \Delta u(t)Y^*(t) + (s/v)u(t)Y(t) + [d' - d(r)]u(t)Y^*(t) \\ \Delta Y(t)/Y(t) &\equiv \Delta u(t)/u(t) + (s/v)u(t) + d' - d(r) \end{aligned} \quad (4)$$

このようにして、能力の利用度、粗投資および粗貯蓄をそれぞれ定義する、(1)、(2)、(3)の諸方程式から、(4)式が導出されたが、(4)式は拡張されたハロッドの方程式 the extended Harrod equation と呼ばれる。<sup>(5)</sup>

(4)式は、ハロッドが資本一産出高比率を用いたかぎりにおいて、ハロッドの方程式と異なる。資本一産出高比率は、資本一能力(産出高)比率と能力の利用度との積と考える

(3) (1a) から

$$\begin{aligned} u(t)\Delta Y^*(t) &\equiv \Delta Y(t) - Y^*(t)\Delta u(t) \\ \therefore \Delta Y^*(t) &\equiv \Delta Y(t)/u(t) - \left[ \Delta u(t)/u(t) \right] Y^*(t) \\ \therefore v\Delta Y^*(t) &\equiv \left[ v/u(t) \right] \Delta Y(t) - v \left[ \Delta u(t)/u(t) \right] Y^*(t) \end{aligned}$$

これを(2)式に代入すると

$$I(t) \equiv \left[ v/u(t) \right] \Delta Y(t) - v \left[ \Delta u(t)/u(t) \right] Y^*(t) + d(r)vY^*(t) \quad (4)$$

(2a)から次の関係が導かれる。

$$\begin{aligned} \left[ v/u(t) \right] \Delta Y(t) &\equiv v \left[ \Delta u(t)/u(t) \right] Y^*(t) + I(t) - d(r)vY^*(t) \\ \therefore \Delta Y(t) &\equiv \Delta u(t)Y^*(t) + \left[ u(t)/v \right] I(t) - d(r)u(t)Y^*(t) \end{aligned}$$

また、(3a)式と(3)式から、

$$\begin{aligned} \Delta Y(t) &\equiv \Delta u(t)Y^*(t) + \left[ u(t)/v \right] \left[ sY(t) + d'vY^*(t) \right] - d(r)u(t)Y^*(t) \\ &= \Delta u(t)Y^*(t) + (s/v)u(t)Y(t) + d'u(t)Y^*(t) - d(r)u(t)Y^*(t) \\ \therefore \Delta Y(t) &\equiv \Delta u(t)Y^*(t) + (s/v)u(t)Y(t) + [d' - d(r)]u(t)Y^*(t) \end{aligned}$$

(1)式から、 $u(t) = Y(t)/Y^*(t)$ を考慮すれば

$$\Delta Y(t)/Y(t) \equiv \Delta u(t)/u(t) + (s/v)u(t) + d' - d(r)$$

(5) この方程式の左辺は、ハロッドの現実成長率  $G$  にあたる。したがって、この式は、ハロッドの  $G$  を含む基本方程式に当るのである。

ことが出来るが、シュタインドルは、これら二つの要素を別々に導入する<sup>(6)</sup>。というのは、資本—能力比率は技術的成分であるが、利用度は有効需要の状態を反映し、両者は性格が全く異なるからである。

(4)式がハロッドの方程式と異なる第2の点は、次のようなものである。それは、シュタインドルがその方程式を、粗投資および粗貯蓄によって定式化していることである。ハロッドは、設備の消失 drop-out と減価償却は常に等しいと仮定し、それゆえ、彼の方程式を純投資と純貯蓄によって定式化した。したがって彼の方程式には、(4)式の  $d'-d(r)$  に当るものはないのである。

ところで、後の論文で<sup>(7)</sup>ハロッドは、成長する経済において、直線的減価償却は設備の消失よりも大きいであろうということを認めた。そして、A. プハドリは、これらの諸関係の優雅な数学的取扱いを与えた。<sup>(8)</sup>すなわち、 $d'-d(r)$ の問題を取扱ったのである。

次に、(4)式を用いて慢性的不況を説明しようとし、まず景気後退の過程について述べる。均衡においては、利用度は不変で、(4)式の右辺第1項は消える。この状態から出発して、成長率がある外生的影響によって、より低い水準に下落するとする。そこで利用度は、均衡がふたたび確立されるまで減じる。しかし、より低い利用度が投資に不利に反作用するなら、方程式(4)の左辺は再び減じ、継続する成長の下落の過程が動き始める。さらに、景気上昇の過程についても述べる。もし成長率が均衡からより高い水準に高められるならば、能力生産の天井が越え得ないという制限を条件として、逆の過程が生ずるのである。ハロッドが1930年代に書いた時には、下降過程を心に抱いていた。そして、もし体系が硬直した貯蓄比率によって、高い成長率に調節されており、そして後により低い成長率が生じたならば、慢性的不況が広がるのである。

つづいて、ハロッドの主題から離れて、貯蓄率が所得の分配に依存していることについて

(6) ここで、資本—産出高比率は、 $\Delta K/\Delta Y$  (または平均概念では  $K/Y$ ) である。これは、ハロッドの現実資本係数  $C$  に当る。また、資本—能力 (産出高) 比率  $v$  は、 $\Delta K/\Delta Y^*$  または  $K/Y^*$  である。そして、能力の利用度  $u$  は  $Y/Y^*$  である。そこで、 $u \equiv Y/Y^* = \Delta Y/\Delta Y^*$  とすると、次のようになる。

$$\Delta K/\Delta Y = (\Delta K/\Delta Y^*)(\Delta Y^*/\Delta Y) = v/u$$

だから、正確には、資本—産出高比率は、資本—能力比率と資本の利用度の逆数の積と、言うべきであろう。このようにして、ハロッドの  $C$  は、 $v$  と  $u$  という二つの要素に分解されたのである。

(7) R. F. Harrod; Replacements, Net Investment, Amortisation Funds, Economic Journal, March, 1970.

(8) A. Bhaduri; Unwanted Amortisation Funds, Economic Journal, June, 1972.

て述べる。貯蓄率は国民所得における利潤の分前に依存し、貯蓄率の硬直性は、所得分配の硬直性を反映する。この硬直性はどこまで効力を有し、また何に依存するのか。短期の過程、すなわち景気循環の過程において、利潤の分前は利用度によって強く影響される。この影響を分離するために、封鎖体系について、賃金と給料 ( $W$ )、純利潤 ( $P$ ) および所得 ( $Y$ ) の間の関係を次のように表わす。

$$W+P=Y-d'vY^*$$

右辺第2項は減価償却額であるので、右辺全体は純所得である。これが賃金と利潤に分配されるのである。次に、次式が掲げられる。

$$W=\lambda Y+\mu Y^*, \quad Y\leq Y^* \quad (5)$$

(5) 式の右辺の二つの項は、直接労働と間接労働の生産への貢献を表わしているが、前者は現実の粗生産物に比例し、後者は生産能力に比例して変化すると仮定されている。

次に、利潤と貯蓄を、資本ストックのかわりに、能力生産 capacity production との比率として表現する。そして、(5) 式から利潤関数と呼ばれるものを、次のようにして導出する。

$$P=(1-\lambda)Y-\mu Y^*-d'vY^*, \quad (Y\leq Y^*)^{(9)}$$

$$P/Y^*=(1-\lambda)u-\mu-d'v=p(u) \quad (7)$$

$p$  は能力生産との比率としての純利潤である。 $p(u)$  は利潤関数と呼ばれ、能力の利用度  $u$  の増大関数である。これは、以下で必須の役割を演ずる。ここで彼は、有効需要に起因する利潤のシフトと、需要とは独立な価格-費用関係の変化から結果する利潤のシフトを区別する。新古典派的伝統においては、完全利用のみを認め、したがって有効需要からの影響は問題とされない。しかし、ケインズ派の伝統にとっては、利用度の概念は中心的な重要性を持っているのである。

つづいて、貯蓄関数の導出を行なう。まず、資本家の粗貯蓄  $S'$  は、純利潤からの貯蓄と減価償却額の和である。そこで、資本家の純貯蓄率を  $s_1$  とすると、次のようになる。

$$S'=\left[s_1 p(u)+d'v\right]Y^* \quad (10)$$

$$(9) \quad W+P=Y-d'vY^*$$

$$\therefore P=Y-d'vY^*-W \\ =Y-d'vY^*-\lambda Y-\mu Y^*$$

$$\therefore P=(1-\lambda)Y-\mu Y^*-d'vY^*$$

$$(10) \quad S'=s_1 P+d'vY^* \\ =s_1 p(u)Y^*+d'vY^* \\ =\left[s_1 p(u)+d'v\right]Y^*$$

また、従業員 employees の貯蓄  $S''$  は、純生産物  $Y-d'vY^*$  から純利潤を差引いた従業員の所得に、従業員の貯蓄率  $s_2$  を乗じたものであり、次のようになる。

$$S'' = s_2 [u - p(u) - d'v] Y^* \quad (11)$$

そして、粗貯蓄  $S$  はこれら両者の和である。

$$S = S' + S''$$

このようにして、能力産出高  $Y^*$  との比率としての粗貯蓄が得られ、これは貯蓄関数  $s(u)$  と呼ばれるが、それは次のように表わされる。

$$s(u) = S/Y^* = (s_1 - s_2)p(u) + d'v + s_2(u - d'v) \quad (8)$$

この(8)式は、 $p(u)$  に(7)式を代入することにより、次のように表現し直すこともできる。

$$s(u) = [s_1 - (s_1 - s_2)\lambda]u - (s_1 - s_2)\mu + (1 - s_1)d'v \quad (8a)$$

(8)式についてみると、貯蓄関数  $s(u)$  は、 $s_1 > s_2$  の時、すなわち、利潤から貯蓄される率が賃金から貯蓄される率よりも大きい時、利潤関数  $p(u)$  の増大関数である。また、貯蓄関数  $s(u)$  は、次の条件が満たされる時、 $u$  の増大関数である。

$$(1 - \lambda)s_1 > \lambda s_2 \quad (14)$$

貯蓄関数  $s(u)$  は、今や、 $su(t)$  (不変の貯蓄一所得比率) という項のかわりに、修正されたハロッドの方程式(4)に、挿入することが出来る。

ここで投資の問題に移り、単純に、方程式(3)の貯蓄は、方程式(2)の投資に等しい

$$\begin{aligned} (11) \quad S'' &= s_2(Y - d'vY^* - P) \\ &= s_2[uY^* - d'vY^* - p(u)Y^*] \\ &= s_2[u - p(u) - d'v]Y^* \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} (12) \quad S &= S' + S'' \\ &= [s_1p(u) + d'v]Y^* + s_2[u - p(u) - d'v]Y^* \\ &= [s_1p(u) + d'v + s_2u - s_2p(u) - s_2d'v]Y^* \\ &= [(s_1 - s_2)p(u) + d'v + s_2(u - d'v)]Y^* \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} (13) \quad s(u) &= S/Y^* = (s_1 - s_2)p(u) + d'v + s_2(u - d'v) \\ &= (s_1 - s_2)[(1 - \lambda)u - \mu - d'v] + d'v + s_2(u - d'v) \\ &= (s_1 - s_2)(1 - \lambda)u - (s_1 - s_2)\mu - (s_1 - s_2)d'v + d'v + s_2u - s_2d'v \\ &= [(s_1 - s_2) - (s_1 - s_2)\lambda]u - (s_1 - s_2)\mu + (1 - s_1)d'v + s_2u \end{aligned}$$

(14) (8a)式の右辺第1項は  $[(1 - \lambda)s_1 + \lambda s_2]u$  となるが、この説明は疑問。

とする。投資は二つの部分から成る。一つは新しい能力を生じさせる部分であり、それを  $I'(t)$  と呼ぶ。もう一つは、単に消失した設備を置換える部分である。置換需要は  $vd(r)Y^*(t)$  によって示す。すなわち、需要との関連において、設備が不足しているかまたは過剰であるかにしたがって変化するであろうところの、過去の蓄積率  $r$  の関数として示すのである。

このようにして粗投資は、能力産出高との関連で、次のように表わされる。

$$I(t)/Y^*(t) = I'(t)/Y^*(t) + vd(r) \quad (9)$$

ここで、能力を発生させる投資は、ある時間  $\tau$  だけ以前にとられた投資決意によって決定されると想定し、これらの決意は、企業の内部貯蓄  $S'$  と同じく、なかんずく利用の程度に依存すると想定する。このことは次式で表わされる。

$$\varphi[u(t-\tau), S'(t-\tau)] = I'(t)/Y^*(t)$$

この式は、能力産出高との比率で考えた  $t$  期の能力を発生させる投資  $I'$  は、 $\tau$  期前の設備の利用度と、同じく  $\tau$  期前の企業家的貯蓄の増大関数として示されている。この式は、(8)、(8a) および (9) 式から、次のように変形される。

$$\begin{aligned} \varphi[u(t-\tau), S'(t-\tau)] &= (s_1 - s_2) \rho[u(t)] + s_2[u(t) - d'v] + d'v - d(r)v \\ &= [s_2 - (s_1 - s_2)\lambda]u(t) - (s_1 - s_2)\mu + (1 - s_1)vd' - vd(r) \end{aligned} \quad (10)$$

このようにして、 $\varphi$  関数のシフトによって、外生的諸影響を表わすことができる。ところで、(10) 式の右辺第 1 項の大括弧内は、次のように変形される。

$$s_1 - (s_1 - s_2)\lambda = (1 - \lambda)s_1 + s_2\lambda$$

ここで、 $(1 - \lambda)s_1 + s_2\lambda > 0$  とすれば、 $\varphi$  の下方シフトは設備利用度の減退に導き、このことは投資決意に作用する。そしてある時間の後、このことが投資の一層の減退と、再び利用度の減退に導き、この過程が続いて行く。この下方運動は、設備の消失の増大と、も

$$(15) \quad I(t) = I'(t) + vd(r)Y^*(t)$$

(16) (9) 式から

$$I'(t)/Y^*(t) = I(t)/Y^*(t) - vd(r)$$

$$\therefore \varphi[u(t-\tau), S'(t-\tau)] = I(t)/Y^*(t) - vd(r)$$

さらに投資は貯蓄に等しいとし、(8) 式と (8a) 式とから、

$$\begin{aligned} \varphi[u(t-\tau), S'(t-\tau)] &= (s_1 - s_2) \rho[u(t)] + s_2[u(t) - d'v] + d'v - d(r)v \\ &= [s_1 - (s_1 - s_2)\lambda]u(t) - (s_1 - s_2)\mu + (1 - s_1)vd' - vd(r) \end{aligned}$$

し政府がモデルに導入されれば、自動的に増大する予算赤字によって、ブレーキをかけることができる。

租税で調達された支出に関する余談

後の議論のために、増大した租税により調達された、予算拡張の諸効果を論ずる。そのために次の仮定をする。すなわち、予算は自動的にバランスされ、新しいまたは増大した租税の収入は、直ちに費される。

もし、均等で比例的な租税が、 $\theta$  の率で利潤に課され、利潤はプラスであるとすれば、(能力産出高との比率で考えた) 税引後の利潤は、次のようになる。

$$\left[ (1-\lambda)u(t) - (\mu + vd') \right] (1-\theta)^{(17)}$$

賃金も  $\theta'$  の率で同様に課税されるとすれば、方程式 (10) は変形されて次のようになる。

$$\begin{aligned} \varphi[u(t-\tau), S'(t-\tau)] = & s_1 \left[ (1-\lambda)u(t) - (\mu + vd') \right] (1-\theta) \\ & + s_2 \left[ \lambda u(t) + \mu - vd' \right] (1-\theta') + vd' - vd(r) \end{aligned} \quad (11)$$

この式に基づき、種々な場合の利潤への課税と賃金への課税の効果が分析され、利潤への課税は賃金への課税よりも、はるかにより多く、需要を刺激し利用度を増加させようだと

(17) (7) 式より

$$P/Y^* = (1-\lambda)u(t) - \mu - d'v$$

ゆえに、 $Y^*$  との比率で考えた利潤への課税額は

$$\left[ (1-\lambda)u(t) - (\mu + vd') \right] \theta$$

税引後の利潤は

$$\left[ (1-\lambda)u(t) - (\mu + vd') \right] (1-\theta)$$

(18) (10) 式より

$$\begin{aligned} \varphi[u(t-\tau), S'(t-\tau)] = & \left[ s_1 - (s_1 - s_2)\lambda \right] u(t) - (s_1 - s_2)\mu + (1 - s_1)vd' - vd(r) \\ = & \left[ (1-\lambda)s_1 + \lambda s_2 \right] u(t) - (s_1 - s_2)\mu + (1 - s_1)vd' - vd(r) \\ = & (1-\lambda)s_1 u(t) - s_1\mu - s_1vd' + \lambda s_2 u(t) + s_2\mu + vd' - vd(r) \\ = & s_1 \left[ (1-\lambda)u(t) - (\mu + vd') \right] + s_2 \left[ \lambda u(t) + \mu \right] + vd' - vd(r) \end{aligned}$$

ここで、利潤と賃金に課税がなされるとすると、被課税利潤額は  $(1-\lambda)u(t) - (\mu + vd')$  であり、被課税賃金額は  $\lambda u(t) + \mu$  となる。このようにして、租税を考慮に入れた  $I'(t)/Y^*(t)$ 、したがって  $\varphi[u(t-\tau), S'(t-\tau)]$  は、次のようになる。

$$\begin{aligned} \varphi[u(t-\tau), S'(t-\tau)] = & s_1 \left[ (1-\lambda)u(t) - (\mu + vd') \right] (1-\theta) \\ & + s_2 \left[ \lambda u(t) + \mu \right] (1-\theta') + vd' - vd(r) \end{aligned}$$

ところで、シュタインドルの示した (11) 式の右辺第 2 項の大括弧内の  $-vd'$  は、無い方が正しいと思われる。



結論する。

### 分配と成長

次にシュタインドルは、分配と成長の問題に関して、自分自身の“Maturity and Stagnation in American Capitalism” (1952) における理論とカルドアの理論とを比較する。

ところで、以上のハロッドの世界についての説明において、所得分配は、それが利用度  $u$  に依存することを除いて、硬直的に与えられ変化しないが、カルドアの分配のモデルからは、全く異なる状況を得る。そこでは、資本と生産能力の成長率は外生的に与えられている。そして、利潤関数は、前以て決定されている投資のためにちょうど十分な貯蓄を生み出すように、上記の成長率に調整される変数なのである。

この考えの底に横たわるメカニズムは何か。カルドアは、そのモデルは完全雇用が樹立されている場合のみ当てはまると言う。カルドアの分配理論がケインズのインフレギャップの理論と異なるのは、労働者達（労働組合）が、インフレの悪循環を生じないように分配における（不利な）変化を耐え忍ぶと、カルドアの理論が前提している限りにおいてである。カルドアのモデルは、今日では、完全雇用の期間の初期の段階（1955）に書かれ、完全雇用での可能的な活動の、やや楽観的な描写として現われたのである。

カルドアの分配理論の考えというものは、シュタインドルが、その著『アメリカ経済における成熟と停滞』において、競争的経済について与えた分配の描写に類似している。それは、寡占的構造の出現の前のアメリカにおける歴史的現実と一致したかもしれない。そのような経済においては、非常に多くの生産者達がいるであろうし、それらの多くは生存の限界近くにあるであろう。もしそれらの何れかが新しい方法によって差別的な利益を得たならば、それらは速かに拡張し、高い費用の生産者達を押し出すことによって、その余地を得るであろう。長期において、このメカニズムは、同時に「正常な」（望ましい）利用度を再確立し、そして、利潤余剰を正常水準まで減じる。何が正常であるかということは、資本の成長率に依存する。方程式 (10) に言及すれば、もし長期において、利用度がある水準に保たるべきならば、方程式の左辺の増大（減少）は、利潤関数  $p(u)$  の上向き（下向き）のシフトを必要とする。

このシュタインドルの議論は、形式的にはカルドアの方程式に似ている。しかし、その背後にあるメカニズムは全く異なるのである。シュタインドルは、低い成長率は超過能力に導く傾向があるので、それは競争圧力における増大を引起す、と仮定する。正常な望ま

しい利用度を再び確立するためには、高い費用の生産者は追い出されねばならない。これに反して、資本の高い成長率は、高い利用度へ導き、それゆえ競争圧力の減少に導くであろう。高い費用の生産者を押し出すことによって、市場を求めて戦う必要はより少く、それゆえ平均的な利潤マージンは増加するであろう。

資本の成長率の変化に対する調整の過程において、設備の寿命 life-time の変化が、一つの役割を演ずる。高い成長率と高い利用度は、設備の撤収をのろしく、このようにして現実の寿命を長くし、消失関数  $d(r)$  を下向きにシフトさせる。それゆえ、 $d'-d(r)$  の差はその平均的長期水準以上に増大するであろう。他方、低い成長率と低い利用度は、いくらか早すぎる設備の撤収に導き、それゆえ、その長期的平均以下への  $d'-d(r)$  の減少に導くであろう。明らかにこれらの動きは、それらが効力のあるものである限り、成長率の増大または減少をもたらすのに役立つ。しかし、 $d'-d(r)$  の差の変化は、新しい均衡への推移が進行する限りにおいてのみ作用する。この均衡は、与えられた成長率において正常な利用度の再確立を許すような、利潤関数  $p(u)$  のシフト、そしてその結果としての貯蓄関数  $s(u)$  のシフトによって確立されるであろう。このことは長期過程であり、景気循環の過程においては、利用度の調整が支配する。

成長率に対する利潤関数の調整は、二つの対抗する諸力の釣合いが常に存在する動学的経済の背景を考慮して、理解しなければならない。革新等によって、例外的な利潤が繰返し現われ、それが利潤関数を上方に押し上げる傾向がある。同時に、拡張する諸企業が侵略的なことと、以前の革新の普及によって、高い費用の生産者を追い出し、利潤関数を低くする圧力が存在する。成長が速いか遅いかに従って、これら二つの傾向の一つまたは他のものが強められ、バランスは一方または他方に移動するであろう。

カルドアは、完全雇用を維持するところの、成長率の上向きの圧力の場合に主として関心を持っているが、シュタインドル自身の分配の取扱いは、減退する成長率の諸効果を考察するのみである。それは単に、このことが戦前の成熟経済によって提出された問題だったからである。

シュタインドルは『アメリカ経済における成熟と停滞』において、競争経済における分配の記述に大きな努力を捧げたが、彼の主要な論点は、多くの生産者を持った一つの経済が寡占経済によって取って代られる時、この競争経済におけるメカニズムは、あまり十分には働かないということであった。寡占経済では、攻撃的な価格戦略は非常に危険なものとなる。というのは、少数の主要な生産者は凡てかなりの収益を持っており、それらの一

つを追い出すということは、破滅的な価格競争を必要とするであろうからである。それゆえ、もし成長率が減退した場合、寡占者達は大部分の場合、激烈な競争に従事するよりも、低い長期利用率を受け入れる用意があるのである。そのことは、利潤関数がかかなり硬直的となり、調整のウェイトが利用度に頼られ、投資と一層の成長に対して不利な効果を持つということの意味する。このようにして、ハロッドのモデルに還るのである。われわれは成熟を、経済と利潤関数が、資本家的発展の初期の段階の高い成長率に調整される状態として定義することが出来ようが、その高い成長率はもはや得られないのである。

次に、成長率は何故下落し始めたのか？最初の下落の原因は何か？という問題がある。シュタインドルは、この一層困難な問題にも答えようと試みた。彼は、寡占構造への変化とともに、大企業はその利潤マージン(マークアップ)を増大したに違いないと仮定した。言い換えれば、利潤関数は上向きにシフトしたに違いないのである。しかしこのことは、全体としての経済にとって、利潤を増大させることは出来なかつたであろう。というのは、利潤は投資によって決定され、それはまた過去の諸決意によって支配されるのである。それゆえ、利潤を増大させようとする寡占者の試みは、単に利用度の下落に導くことが出来るのみである。このことは投資決意に不利な効果を持つであろう。というのは、寡占者の総利潤が減少しなかつたとしても、増大する超過能力を恐れるであろうからである。したがって、投資は続く期間において減少するであろうが、このようにして、成長率に対する最初の挫折が生じたのである。

一つの代替的な説明は、鉄道のような多産的な革新——それには一連の余波と一層の革新が続き、その効果はある時間の後弱まり枯渇する——によって生み出される「技術の波」の考え方に基礎が置かれる。シュタインドルが『アメリカ経済における成熟と停滞』を書いた時、彼は、資本蓄積に対する革新の凡ての影響を否定することを欲した。しかし今や、彼はこのことを馬鹿げたことであると考え、革新は趨勢を造り出すことが可能であるというカレッキーの見解に賛成する。そして、一流れの革新は、方程式(10)における関数 $\varphi$ のシフトとして表現されるのである。

しかし他方では、このことは、シュタインドルが、技術の波の説明が彼自身の説明に対する妥当な代替物であると確信している、ということの意味するのではない。この波の枯渇のタイミングはやや不確なままであり、そのタイミングは有効需要によって強く影響されるに違いない。それゆえ、他の説明が無いために、彼自身の理論の余地がなお存在するように思われる。

## II 戦後歴史の発展の二つの段階

ここでは先ず、第二次大戦前の停滞の時代から戦後の「完全雇用の時代」に変わった事情と、つづいて「妨げられた成長の時代」に移った事情について、その概略を述べる。その後、これら二つの時代について、詳しく論じる。

戦後の完全雇用の時期と戦前の停滞との間の際立った相違は、大きな制度的変化の背景を考慮して考えなければならない。戦後の経済は、政府、公共政策および政治が演じる、先例のない役割によって変形させられたのである。これはケインズの影響によるものである。

政府の役割が大きな点からみて、公人の主要な態度や信念は、出来事の趨勢にとって、いくらかの重要性を持っていた。完全雇用の期間は、成長についての楽観主義によって、また完全雇用に対する政府の責任のある程度の認識によって支配された。つづく妨げられた成長 *stunted growth* の期間は、高い失業と低い成長率を喜んで受入れるということによって、支配されて来た。

成長期の基礎を成す推進力は、非常に大きな程度において、二つの非常に異なった成分の寄与であった。第一に、とくに若干のヨーロッパの諸国において、戦前の諸条件に対する意識的な政治的・道徳的反動があった。第二に、アメリカの指導のもとにおける、西側工業諸国の経済協力と同じく、大きな軍備支出と技術競争に導く、超大国間の緊張が存在した。

ヨーロッパにおいては、アメリカのテクノロジーの輸入によって、強い衝撃が創り出された。そしてそれは、アメリカにおいて蓄積されたノウハウの利用可能なストックから引き出された、革新の流れのように作用した。

つづく妨げられた成長の期間において、拡張の推進力は、超大国間の緊張緩和とともに弱まったのである。同時に、前の期間の維持された成長は、それ自身を徐々に衰えさせる、以下のような反作用を作り出していたのである。まず、長期の蓄積は、通常の設備の置換と減価償却との間の大きなギャップを創り出した。また、向上した生活水準と社会保障の拡張は、利潤率に対して不利な効果を伴なり、個人貯蓄の増加を作り出した。そして、アメリカにある蓄積されたノウハウのすぐ使えるストックからの、ヨーロッパにおける技術導入の好機会は、だんだん減り始めた。さらに、環境とエネルギーの問題が場面に入りこんだことが、産業と政府に対し厄介な重荷を課したのである。最後に、完全雇用と社会

改革の政策は、労働者の要求と労働組合の力についての憤慨の増大に導いた。それはまた、労働訓練についての不平と、経済的干渉に対するより激しい反対の出現に導いた。カレッキーが、彼の「政治的景気循環」の分析において非常に生き生きと記述したところの、完全雇用政策に対する企業の反対は、成長期間の終りに向かって、より一層力を集めた。停滞政策は継続しそうである。というのは、政府はインフレーションと公的債務で以て、注意をすっかり奪われているからである。

### 完全雇用の時代

まず、成長期間について詳しい議論が展開される。

第一に、一部は利潤に対する課税によって資金調達がなされた、政府支出の増加が存在した。前に示したように、この支出は、方程式(11)から明らかのように能力利用を増加し、このようにして民間投資を刺戟する。課税による不利な影響は、投資を行なう企業に対する租税手当によって避けられた。

アメリカの場合、国民生産物に占める利潤税の割合は増えたが、差引して予算は拡張主義的で、産業における利用度は増加し、このことが高い戦後の投資活動に寄与した。とくに1950年代における追加の支出の大部分は、軍事目的のためのものであった。ヨーロッパにおいては、戦後成長の初期の段階において、非軍事支出 *civilian expenditure* とくに公共投資は、すでに政府支出の拡張において、はるかにより大きな役割を演じた。

第二に、超大国間の緊張は東と西との間の激しい技術競争に導き、スプートニクに始まり学生による社会不安 *student unrest* に終わった1957年から1968年の10年間に、その強い影響を与えたのである。いわゆる「体制の競争」は、西側における研究開発への支出の大きな加速化に対して、責任があった。さらにそれは、アメリカと西ヨーロッパの双方における主要な教育努力を動き出させた。このようにして、軍事および宇宙研究の支出は、一般的な技術進歩の速度と民間投資活動に間接的な影響を与え、戦時中の革新の余波とともに、戦後期の産業に大きな刺戟を与えた。

第三に、戦後の緊張は、アメリカ合衆国の指導のもとに、西側諸国間の緊密な協力をもたらした。このことは、自由貿易と実行可能な国際通貨制度をもたらした。マーシャル・プランと OEEC (後に OECD) のもとに成功した国際協力は、国際貿易における膨大な増加に帰着した。この協力は、ヨーロッパにおける高水準の雇用の確立の、必要条件だったのである。

第四に、ヨーロッパにおいては特殊な成長要因が作用していた。戦後、技術の点においてアメリカに後れていた多くのヨーロッパの国々は、追い付くにあたって、ノウハウの出来合いのストックに頼っていた。それは、技術進歩と生産性の成長の速さを説明する。技術導入の過程は、マーシャル・プランと技術援助、さらには貿易と交通の一般的な激化によるのである。ヨーロッパにとっては革新であったところの、この技術導入の激発は、投資に対する強い刺激を含んでいた。この刺激は、方程式(10)における関数 $\phi$ を上向きにシフトさせた。しかし、模倣についての好機会の徐々の枯渇、すなわちアメリカの古い技能のストックの消耗は、関数 $\phi$ が再び次第に下向きにシフトせざるを得なかった、ということを意味したのである。

#### 妨げられた成長

成長期間の過程において、超大国間の緊張は減退した。同時に、アメリカから他の工業諸国へ、また工業諸国から第三世界への、経済的なウェイトと力の幾分か移動があった。結果として経済協力は減退した。すなわち、西側諸国は共通の危険の恐れによって支配されている限り、彼等との違いを見逃し、共通のリーダーの回りに団結する。この恐れは、その技術的覇権に対するヨーロッパと日本からの挑戦によって、また、外国のエネルギーと原材料への依存の増大によって、減ぜられた。

古い世界の秩序は、ドルにおける疑のない信用の崩潰とともに終となった。なお、それに代る何ものも存在しない。このことにより、1930年代における世界的不況の出発点における状態を思い出す。その時には、イギリスは経済の世界組織の安定者としての役割を演ずることを止め、その代りとなる国は他になかったのである。

ここで、今日における国際経済の困難な問題点について述べられる。われわれは、ブレトン・ウッズ協定以前の期間に帰っている。その時、ケインズ、カレツキーおよびシューマッヘルは、余剰国に一面的に有利ではないであろうところの、またデフレーションの偏りを持たないであろうところの、一つの体系についての、国際通貨計画を述べた。問題は凡てそこにあり、解決は示唆されて来た。OPEC諸国とその他の国々の余剰は、世界銀行によって、貧しい発展途上国の投資に向けられるべきである。同じ制度が、ユーロダラー市場においてトラブルが進展する時には何時でも、準備をし、介入する用意があるべきである。緩衝在庫による安定化は、不安定性の重要な源泉を除くために、商品市場において

企てられるべきである。これらの方向において本気の手段が講じられていないという事実は、何らかの適切な国際協力というものの欠如を反映するのである。現在の状態は、直接間接に、制限的な風潮を作り出している。赤字国は徹底的な制限と失業を強いられるが、他方黒字国は拡張することを拒否する。保護貿易主義が静かに、しかし抵抗出来ないように進展する。世界における数百兆ドルの「投機」資金の存在は、雪だるま式に大きくなる金融的崩潰の危険を伴うのである。この基礎のもとに、力強く増大する事業上の確信を期待することは無理である。

次に、かなり長期間にわたっての成長によって作り出された、いろいろな負のフィードバックを、簡条書で論じる。

(1) ハロッドとブhadリによって取扱われた要因——通常の置換需要（設備の消失）と減価償却との間の差異、が存在する。この差は、成長期間を通じて増加した。それは、多くの新しい生産能力が、投資する減価償却基金のみによって創り出されるということの意味する。インフレーションは、それが置換需要の現在の価値を増加させる限りにおいて、この傾向を中和するのに役立つが、二つの要因の間のバランスは、異なる国々において異なるのである。

(2) 多くの国々は、可処分所得との割合としての個人貯蓄の増大する趨勢を示す。人は資料の不確実性の故にこの主題に触れることをためらう。しかし、実際には真正の家計の貯蓄の増加が存在し、それは増大する繁栄から結果として生ずるといのが、感想である。もしそうならその時には、もし資本の成長率が与えられたものとして仮定するなら、方程式 (10) から直ちに知り得るように、それは利潤率と末分配利潤を（利用度における減少を経て）押し下げるであろう。その場合、もし制限的效果を避けるべきなら、増大した個人貯蓄は、政府によって借りられねばならない。

(3) ヨーロッパの繁栄は、おそらく全く大きな程度において、アメリカに対し技術的に追いつくことに基礎を置いていたので、証明された共通の技能のこの出来合いのストックに頼る好機会が徐々に減少することは、強い影響を持たざるを得ない。すなわち、一人あたり産出高の成長率は、多くのヨーロッパ諸国において、以前の水準に留まることは出来ない。同様に、アメリカからの技術導入による技術進歩から出てくる投資に対する刺激は、減少せざるを得ない。抽象的な表現においては、方程式 (10) の関数  $\varphi$  は下向きにシフトしたのであると言うことが出来よう。

(4) 環境とエネルギー問題は、1960年代の終わり頃非常に突然に、政府、実業家およ

び公衆の意識の中に入り込んで来た。これらの問題に取り組む真剣な努力は、投資と技術進歩に良い効果を持つとも考えられる。しかしながら直接に生じたことは、事業とくに若干の産業（紙、鋼鉄、自動車）における、増大する負担への直面であつた。もっとも、多くの場合において、この負担は消費者に引渡すことが出来るのだが、環境とエネルギーが、投資と有効需要に与える効果の問題は、大いに不明確である。それらが刺戟的か制限的かは、事態のより広い情況に依存する。

(5) 新しい経済的な傾向の最も著しい特徴は、疑もなく、完全雇用と成長に対する政府の態度の変化である。アメリカとドイツは、この変化を示した最初のものであつたが、それは次第に他の国々へも同じように広がった。これらの国々の政府または経済学者の議論は、客観的な事情が変化したということ、そして新しい事情のもとにおいて作用しない政策は放棄せざるを得ないということである。それでは、これらの客観的な変化とは何であるのか？経済学者の表現においては、それはフィリップス曲線のシフトとして、容易に記述することが出来る。そしてこのようにして、より高い失業が、穏当な限界内での賃金上昇を含むために必要であると結論される。

これらの議論に同意出来ない私自身のような人々は、賃金「爆発」は、所得税と賃金からの他の控除の増大する負担によって、よりもっともらしく説明されるということを見出す。彼らは、政治的態度ほど、変化した大きな客観的な事情はないという感想のもとにあつた。このことは、労働者の経済的立場と労働組合の力を強め、そして労働者の参加に対する要求に導いた、長い完全雇用と成長の期間に対する反動として説明することが出来る。その長い完全雇用と成長の期間は大量移住へも導き、それはまたそれについての騒動または不安を引き起こした。この移住は、都市の異常発達と都市の危機に寄与した。

成長に対する政治的反作用は、大企業の部門、とくに銀行に限定されなくて、中流階級の大きな社会階層の間の支持をも見出すのである。このため、失業に対する冷淡な態度もかなり支持される。政府の態度と政策は、今度は企業に反作用するが、その企業には、現在の趨勢に幸せてない部門をも含むのである。以前には、長引いた不況を阻止するため政府が干渉するだろうという一般的な確信が、大部分の諸国に存在した。このことは不確実性を減じ、それゆえ、より高くより安定した民間投資を促進した。この確信はくじかれ、ここに関数  $\varphi$  が下向きにシフトしたもう一つの理由がある。

以上の議論に基づいて、シュタインドルは、ここで全体の結論を述べる。まず、自己の積極的な結論について次のように述べる。もし(1)から(5)までの理由が正しいなら、



われわれは来るべきある時において、低成長を予想しなくてはならない。経済体系は、低成長率に適合することが出来るであろうか？第一部における私の議論の結論は、より低い成長率に対する円滑な調節を得るためには、利潤関数の下向きシフトを必要とするであろう。言い換えれば、分配における長期的変化を必要とするであろう、ということである。しかし、われわれの経済の寡占的構造に関する私の観察というものが、なお効力を持っている。短期は別として、会社は激しい競争に従事することなく、彼らの高いマークアップを守る。それゆえ、利潤関数は下向きにシフトしないであろうし、調整のウェイトは利用度に置かれるであろう。このことは、停滞を作り出す傾向がある。

次に異論に対する批判を行っている。すなわち、ヨーロッパ経済委員会のような若干の観察者達は、前途を全く異なった光のもとに見る。彼らは、増大する資本係数と低い利潤余剰を予期する。資本係数における予想された増大のための理由は、環境保護、エネルギー保存、新エネルギー資源の開発、および高い資本係数が普及しているサービス産出高の増加である。その議論は正しいが、もし政府のエネルギー問題に対する活動が緩慢であれば、またもし、負債を招くことまたは利潤に課税することに不本意であるが故に、彼らがなすべきほど多くの病院、学校等を建築することを控えるならば、この議論の内容は大きなウェイトを持たない。

利潤に関する議論は、1960年代以来の多くの国々における、課税前の利潤の分前の下向きの趨勢ということに基礎を置いている。しかし、この下向きの趨勢ということは、課税後の利潤にはあてはまらない。

利潤は、過剰能力のため、景気後退の襲来以来低くなった。ところで、利潤と利用度を押し下げる傾向があるに違いないところのもう一つの長期的影響、すなわち非企業貯蓄の増大もまた存在する。このことは、それによって外部の貯蓄を「危険資本」*'risk-capital'*として企業の中へ向けるところの、ある制度的改革が存在しなければ、政府赤字によってのみ救済することが出来る。しかし、そのような制度が創り出されず、政府が公債の増加におびえている限り、外部貯蓄の増加は、利潤下落についての一つの理由を与える。しかしこれは、利潤関数の下向きへのシフトの問題ではない。それは、低い成長率から発するところの、利用度の減退の傾向を強めるのみであり、それゆえ、シュタインドル自身の記述と矛盾しないのである。